



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東証第二部

上場会社名 技研興業株式会社

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中瀨 昭人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 澁谷 英夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3398-8500

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,201	△2.9	4	△97.1	△8	—	△108	—
22年3月期	10,503	1.7	157	—	142	—	99	—

(注) 包括利益 23年3月期 △123百万円 (—%) 22年3月期 103百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△6.63	—	△2.0	△0.1	△0.0
22年3月期	6.07	—	1.9	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,883	5,253	59.1	320.53
22年3月期	8,549	5,411	63.3	329.75

(参考) 自己資本 23年3月期 5,253百万円 22年3月期 5,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△174	△276	444	522
22年3月期	1,110	△127	△750	528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	32	32.9	0.6
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	32	△30.2	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		36.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	△1.6	△300	—	△330	—	△355	—	△21.64
通期	10,900	6.9	170	—	130	—	90	—	5.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	16,640,000 株	22年3月期	16,640,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	249,088 株	22年3月期	229,420 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,400,437 株	22年3月期	16,440,104 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,471	△3.3	△6	—	△14	—	△96	—
22年3月期	9,789	2.5	183	—	169	—	129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△5.89	—
22年3月期	△7.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	8,863		5,310		59.9		323.98	
22年3月期	8,516		5,455		64.1		332.46	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,310百万円 22年3月期 5,455百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	△2.2	△290	—	△310	—	△330	—	△20.12
通期	10,200	7.7	150	—	120	—	85	—	5.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済や企業収益の改善等により、景気は緩やかながら回復傾向がみられた一方で、デフレの長期化、円高の進行、雇用情勢の悪化等に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念されることから、景気先行きに対して一段と不透明感が増してまいりました。

当建設関連業界におきましては、民間建設投資は先行き不透明な景況感から回復力が弱く、依然として低水準のまま推移しており、公共建設投資におきましても、政府の大幅な予算削減があり、前年度より一層厳しい受注環境を強いられることとなりました。

このような環境のなか、当企業集団は黒字安定経営継続へ向け、年度当初に「新3ヵ年計画」を策定し、モニタリングの精度向上、状況分析、適切な人員配置、経営資源の再配分等、必要な対策をスピーディーに講じていくことを「経営ビジョン」として取組んでまいりました。

しかしながら、想定以上の公共事業関連投資の縮減や発注時期の遅れ、一部の工事で東日本大震災の影響により工事の進捗が遅れがみられたこと等から、前連結会計年度の実績を上回ることができず、受注高は9,636百万円（前期比11.7%減）、売上高は10,201百万円（前期比2.9%減）、次期繰越受注高は2,757百万円（前期比17.0%減）となりました。

また、利益面につきましては、これをカバーすべく原価の一層の低減と固定費の縮減に努めた結果、営業損益は黒字を維持したものの大幅な減益は避けられず、4百万円の利益（前期比97.1%減）にとどまりました。

経常損益は8百万円の損失（前期は142百万円の経常利益）、当期純損益は投資有価証券の評価減や繰延税金資産の取崩等から、108百万円の損失（前期は99百万円の当期純利益）の計上を余儀なくされました。

当企業集団の前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	2,914,959	10,911,518	10,503,499	3,322,978
当連結会計年度	3,322,978	9,636,574	10,201,783	2,757,769
増減	408,018	△1,274,943	△301,716	△565,208

当連結会計年度のセグメントの業績等の概要は次のとおりであります。

【土木関連事業】

法面保護工事が主体の当事業は、企業間競争が激化するなかで、採算性を重視した選択受注と営業エリアの新規開拓等の営業活動を行った結果、受注高は、前期比0.6%増の3,258百万円となったものの、東日本大震災の影響により一部の工事に進捗の遅れがみられ、売上高は前期比5.2%減の3,303百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	954,956	3,240,355	3,488,229	707,083
当連結会計年度	707,083	3,258,393	3,303,986	661,489
増減	△247,873	18,037	△184,242	△45,593

【建築関連事業】

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需のみならず、国公立の研究施設及び防衛施設等の官需関係への受注活動も積極的に展開した結果、受注高は前連結会計年度に大口の受注があったことから、前期比10.7%減の3,645百万円となりましたが、当該大口案件が売上に寄与したこと等から、売上高は前期比20.6%増の4,092百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	1,769,190	4,080,061	3,392,579	2,456,651
当連結会計年度	2,456,651	3,645,190	4,092,875	2,008,967
増減	687,481	△434,870	700,295	△447,684

【型枠貸与関連事業】

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、公共投資の大幅な抑制への対応に遅れたこと等から、受注高は前期比25.7%減の2,006百万円となり、また売上高についても、前期比23.8%減の2,053百万円となり大幅な減少を余儀なくされました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	125,353	2,700,291	2,695,451	130,193
当連結会計年度	130,193	2,006,755	2,053,646	83,301
増減	4,839	△693,535	△641,804	△46,891

【ハウジング事業】

戸建住宅等不動産の販売は当連結会計年度に新規の土地の仕入を抑制したことから減収となりましたが、リフォーム事業及び一般建築事業の受注により一定程度カバーし、受注高は前期比21.1%減の674百万円、売上高は前期比21.3%減の702百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	65,400	854,997	891,603	28,793
当連結会計年度	28,793	674,893	702,107	1,579
増減	△36,606	△180,103	△189,496	△27,213

【不動産賃貸事業】

不動産の賃貸収入は当連結会計年度に取得した住居用マンションの収益があったため増収となり、受注高は前期比43.3%増の51百万円、売上高は前期比38.0%増の49百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	80	35,813	35,635	257
当連結会計年度	257	51,341	49,167	2,431
増減	177	15,528	13,531	2,173

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、官需依存の体質の改善を図るとともに、組織の効率化及び固定費の削減を更に推し進め、受注動向はもとより、局面に応じた適切な経営判断を行うべく各事業部門毎の利益を重視したモニタリング体制を強化することにより、企業集団各社の健全化と業績の改善を図ってまいります。

特に土木関連事業と型枠貸与関連事業のセグメントの一体的な経営を実施し、同セグメントの抜本的なテコ入れを図り、ムダを省いた効率的な運営により、漸減する公共投資に対応していく所存です。

上記を踏まえ、来年度（第54期）の計画も既に策定し実施に移しておりますが、東日本大震災の需要は不透明であるものの、更なる検討を重ね、業務の効率化と収益性を追求する新たな3カ年計画も策定し、当企業集団の財務の健全化と業績の改善、計画達成に向け全力で邁進する所存であります。

以上から、現時点での次期の見通し（連結ベース）は、売上高10,900百万円、営業利益170百万円、経常利益130百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が工事進行基準の適用に伴う未成工事支出金の減少や、新規の取得を抑制したことによる販売用不動産の減少等があったものの、完成工事未収入金等の増加により215百万円増加し、また固定資産も賃貸用不動産の新規取得等により、117百万円増加したことから、資産合計では前連結会計年度末に比べ333百万円増加し8,883百万円となりました。

負債につきましては、長短借入金の増加及び社債の新規発行等から、流動負債が201百万円増加し、固定負債も290百万円増加した結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ491百万円増加し3,629百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損益が108百万円の純損失を計上したこと及び配当金の支払い等から、純資産合計では前連結会計年度に比べ157百万円減少し、5,253百万円となりました。

以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の63.3%から4.2ポイント減少し、59.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が57百万円の純損失となったこと及び売上債権の増加、未成工事支出金の減少等により174百万円の支出（前連結会計年度は1,110百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、長期性預金の払戻による収入100百万円があったものの、新規に取得した賃貸用不動産の取得及び賃貸用鋼製型枠の取得・更新等によるものであり、276百万円の支出（前連結会計年度は127百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は長短借入金の新規借入及び社債の発行による収入等によるものであり、配当金の支出32百万円があったものの全体で444百万円の収入（前連結会計年度は750百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、522百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 (平成21年3月期)	第52期 (平成22年3月期)	第53期 (平成23年3月期)
自己資本比率 (%)	59.6	63.3	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	16.2	29.0
債務償還年数 (年)	—	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	41.9	—

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。

当連結会計年度は誠に遺憾ながら当期純損益が108百万円の損失でありましたが、財政状態、営業損益ベースでの利益水準及び配当性向を総合的に勘案し、安定的な配当を堅持する方針から、前連結会計年度に引続き1株につき2円の期末配当を実施する予定であります。

今後も安定的に利益を確保していくための諸施策を推進し、またこれまでの内部留保金を長期的な視点から有効に活用し、配当を維持できるよう全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお次期の配当につきましては、現在の事業計画の達成を前提として1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、安心して生活のできる社会資本の整備に参画し、広く地域社会の発展と環境保全に貢献することを企業理念とし、土木・建築分野を中心とした技術の研鑽に努め、技術集約型企業として顧客にご満足いただける高品質なハード・ソフトを提供し、これにより安定した経営基盤の確立と着実な成長を図り、企業価値を高めていく方針であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当企業集団は創立以来53期を数え、更なる発展を目指すため、今後の取組むべき課題を明確に示した第53期(平成22年度)を初年度とする3ヵ年計画を策定し、計画達成、さらなる飛躍への第一歩としております。

本計画の主な内容は「経営(収益)基盤の強化」「黒字安定経営」ならびに「健全経営の維持向上」を目指すものであり、既存の事業部門がそれぞれ収益に貢献できる体制を確固たるものとし、いままで別個に運営していた土木関連事業と型枠貸与関連事業を一体運営することによりシナジー効果を高め、効率的な経営を維持していくことを中長期的な主眼とし、第一段階の目標「営業利益2億円の継続」をクリアするとともに、長期的には第2段階の目標「営業利益4億円」を目指すための収益基盤作りを実施してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度以降の今後の見通しについては、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、アジアを中心とした設備投資が増加する等、企業業績は緩やかに回復の兆しが見え始めた中で東日本大震災が発生し、さらに資源価格の上昇、デフレの継続、不安定な為替の動向等当面好材料に乏しい状況であります。

当建設関連業界におきましても、今後震災復興の需要がある程度見込めるものの、その時期、規模、範囲は不透明な状況であります。

そのような中、当企業集団は、公共事業の漸減傾向が続く事業環境下、的確な原価管理、モニタリング精度の向上を通じ、低迷している業績を着実に回復させ、各事業部門のそれぞれが独立して利益を計上できる損益構造を確立していくことが、中長期的な視点にたった対処すべき課題であります。

実質的な対応の一環として、平成23年4月1日付で土木事業部門と型枠貸与事業部門の統合を行い、新たな「土木事業部門」として一体的に事業を展開することいたしました。

今後は両事業部門がこれまで培ってきた技術力、人員、営業ネットワークを最大限活用し、ムダを省いた効率的な経営でシナジー効果を高め、同事業部門の強化すべく全力で邁進し、財務の健全化業績の改善、ひいては黒字安定経営の継続が喫緊の課題となっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	937,473	831,289
受取手形・完成工事未収入金等	3,366,636	4,155,329
未成工事支出金	202,908	9,670
その他のたな卸資産	232,437	95,318
繰延税金資産	24,793	—
その他	215,939	96,859
貸倒引当金	△39,980	△32,356
流動資産合計	4,940,208	5,156,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,263,780	1,283,059
賃貸用鋼製型枠	8,756,188	8,575,875
機械、運搬具及び工具器具備品	1,685,984	1,617,285
土地	1,918,170	2,126,587
リース資産	23,936	23,936
減価償却累計額	△10,418,548	△10,226,888
有形固定資産合計	3,229,510	3,399,857
無形固定資産		
のれん	21,829	10,914
その他	33,907	18,463
無形固定資産合計	55,737	29,378
投資その他の資産		
投資有価証券	194,771	141,407
長期貸付金	23,409	48,896
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	237,039	168,805
貸倒引当金	△150,070	△80,205
投資その他の資産合計	324,294	298,048
固定資産合計	3,609,542	3,727,283
資産合計	8,549,751	8,883,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,051,235	1,505,636
買掛金	151,725	122,632
短期借入金	811,376	995,937
リース債務	5,026	5,026
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	32,277	32,334
未成工事受入金	327,581	44,451
賞与引当金	76,285	37,245
型枠貸与原価引当金	7,304	6,441
工事損失引当金	7,464	6,373
その他	173,016	98,274
流動負債合計	2,723,293	2,924,353
固定負債		
社債	40,000	105,000
長期借入金	148,280	395,544
リース債務	17,593	12,566
繰延税金負債	66,307	55,833
退職給付引当金	96,419	90,657
その他	46,422	45,717
固定負債合計	415,022	705,318
負債合計	3,138,315	3,629,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,840
利益剰余金	2,811,335	2,669,687
自己株式	△29,323	△30,631
株主資本合計	5,375,863	5,232,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,572	20,823
その他の包括利益累計額合計	35,572	20,823
純資産合計	5,411,435	5,253,721
負債純資産合計	8,549,751	8,883,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,570,960	7,082,735
型枠貸与収入	2,057,087	1,667,619
その他の事業売上高	1,875,451	1,451,428
売上高合計	10,503,499	10,201,783
売上原価		
完成工事原価	5,972,489	6,461,337
型枠貸与原価	1,544,411	1,339,831
その他の事業売上原価	1,639,058	1,218,910
売上原価合計	9,155,958	9,020,079
売上総利益		
完成工事総利益	598,471	621,397
型枠貸与総利益	512,676	327,787
その他の事業総利益	236,393	232,517
売上総利益合計	1,347,541	1,181,703
販売費及び一般管理費	1,190,015	1,177,171
営業利益	157,526	4,532
営業外収益		
受取利息	2,093	2,029
受取配当金	5,316	6,953
受取補償金	387	545
物品売却益	13,910	17,905
その他	8,094	13,075
営業外収益合計	29,800	40,508
営業外費用		
支払利息	27,828	24,151
支払手数料	15,948	24,126
その他	1,440	5,025
営業外費用合計	45,218	53,302
経常利益又は経常損失(△)	142,109	△8,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
特別利益合計	—	55
特別損失		
固定資産除売却損	1,020	4,415
事業構造改善費用	17,926	—
投資有価証券評価損	—	28,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
災害による損失	—	15,658
その他	1,500	—
特別損失合計	20,447	49,301
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	121,661	△57,507
法人税、住民税及び事業税	25,921	26,935
法人税等調整額	△4,119	24,321
法人税等合計	21,801	51,257
少数株主損益調整前当期純利益	—	△108,765
当期純利益又は当期純損失(△)	99,859	△108,765

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△108,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,748
その他の包括利益合計	—	△14,748
包括利益	—	△123,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△123,513
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
前期末残高	1,473,851	1,473,851
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	1,473,851	1,473,840
利益剰余金		
前期末残高	2,711,475	2,811,335
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	99,859	△108,765
自己株式の処分	—	△61
当期変動額合計	99,859	△141,647
当期末残高	2,811,335	2,669,687
自己株式		
前期末残高	△25,204	△29,323
当期変動額		
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	165
当期変動額合計	△4,119	△1,307
当期末残高	△29,323	△30,631
株主資本合計		
前期末残高	5,280,123	5,375,863
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	99,859	△108,765
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	93
当期変動額合計	95,740	△142,965
当期末残高	5,375,863	5,232,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,559	35,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	4,012	△14,748
当期末残高	35,572	20,823
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	31,559	35,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	4,012	△14,748
当期末残高	35,572	20,823
純資産合計		
前期末残高	5,311,682	5,411,435
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	99,859	△108,765
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	99,752	△157,714
当期末残高	5,411,435	5,253,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	121,661	△57,507
減価償却費	224,032	161,056
のれん償却額	10,914	10,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41,650	△77,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,395	△39,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,464	△5,762
受取利息及び受取配当金	△7,409	△8,982
支払利息	27,828	24,151
固定資産除売却損益(△は益)	1,020	4,359
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,274
事業構造改善費用	17,926	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
災害損失	—	15,658
売上債権の増減額(△は増加)	△381,550	△789,522
未成工事支出金の増減額(△は増加)	547,187	193,238
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	475,805	153,208
仕入債務の増減額(△は減少)	129,139	415,579
未成工事受入金の増減額(△は減少)	109,462	△283,129
前渡金の増減額(△は増加)	△137,077	137,077
その他	66,660	△15,561
小計	1,154,883	△132,521
利息及び配当金の受取額	7,656	8,984
利息の支払額	△26,828	△24,515
法人税等の支払額	△25,325	△26,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,385	△174,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
固定資産の取得による支出	△109,650	△344,993
固定資産の売却による収入	300	—
投資有価証券の売却による収入	—	396
貸付けによる支出	△41,320	△91,350
貸付金の回収による収入	54,665	60,739
その他	△1,934	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,938	△276,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	677,000
短期借入金の返済による支出	△813,600	△546,999
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△50,344	△98,176
社債の発行による収入	—	146,442
社債の償還による支出	△80,000	△95,000
リース債務の返済による支出	△2,513	△5,026
配当金の支払額	△97	△32,264
その他	△4,119	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,674	444,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,773	△6,183
現金及び現金同等物の期首残高	296,700	528,473
現金及び現金同等物の期末残高	528,473	522,289

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。</p> <p>この変更により、売上原価は613,671千円減少し、販売費及び一般管理費が688,807千円増加するとともに、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ75,136千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示している。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(10) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	103,872千円
少数株主に係る包括利益	—
計	103,872

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,012千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	4,012

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品等販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりである。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築
不動産賃貸事業	事務所用テナントビル、住居用マンション等の賃貸収入

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっている。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価している。

のれんの償却額については、該当する報告セグメントの利益から控除している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	3,488,229	3,392,579	2,695,451	891,603	35,635	—	10,503,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	13,590	—	1,788	△15,378	—
計	3,488,229	3,392,579	2,709,041	891,603	37,423	△15,378	10,503,499
セグメント利益	79,031	174,003	144,400	12,324	27,913	△280,146	157,526
セグメント資産	2,052,767	2,050,931	3,156,039	445,585	253,527	590,899	8,549,751
その他の項目							
減価償却費	8,092	4,477	196,104	531	3,831	21,910	234,947
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,931	1,985	74,480	—	455	32,950	118,802

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	3,303,986	4,092,875	2,053,646	702,107	49,167	—	10,201,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	15,250	—	1,668	△16,918	—
計	3,303,986	4,092,875	2,068,896	702,107	50,835	△16,918	10,201,783
セグメント利益	92,577	173,008	△44,914	40,949	29,197	△286,284	4,532
セグメント資産	2,137,085	2,569,796	2,901,364	266,375	485,555	523,215	8,883,393
その他の項目							
減価償却費	7,174	6,120	127,823	414	5,112	25,325	171,971
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	804	8,487	89,923	—	242,230	2,774	344,219

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

セグメント利益

(単位:円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△15,378	△16,918
全社費用※	△264,768	△269,366
合計	△280,146	△286,284

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産

(単位：円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	396,127	381,808
投資有価証券	194,771	141,407
合計	590,899	523,215

その他の項目

(単位：円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る減価償却費	21,910	25,235
管理部門に係る固定資産の増加額	32,950	2,774

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。なお、本邦以外に売上高はなく、また、本邦以外に所在している有形固定資産もない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	329.75	320.53
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	6.07	△6.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	99,859	△108,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	99,859	△108,765
期中平均株式数(千株)	16,410	16,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

※開示の省略

連結財務諸表に関するその他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	876,293	757,351
受取手形	474,974	556,040
完成工事未収入金	2,255,645	3,127,786
型枠貸与未収入金	76,564	53,361
売掛金	347,558	233,205
商品及び製品	23,682	30,475
販売用不動産	152,707	32,501
未成工事支出金	200,294	9,670
材料貯蔵品	46,769	25,342
前渡金	137,077	—
短期貸付金	82,644	77,767
前払費用	15,138	15,073
繰延税金資産	25,000	—
その他	22,920	41,130
貸倒引当金	△32,000	△31,000
流動資産合計	4,705,270	4,928,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,015,203	1,048,653
減価償却累計額	△466,780	△491,362
建物(純額)	548,423	557,291
構築物	165,524	162,961
減価償却累計額	△145,555	△144,672
構築物(純額)	19,969	18,289
賃貸用鋼製型枠	8,756,188	8,575,875
減価償却累計額	△8,230,424	△8,060,899
賃貸用鋼製型枠(純額)	525,763	514,976
機械及び装置	437,357	435,861
減価償却累計額	△408,914	△408,933
機械及び装置(純額)	28,443	26,928
車両運搬具	16,661	15,645
減価償却累計額	△15,466	△14,675
車両運搬具(純額)	1,195	969
工具器具・備品	1,064,705	988,696
減価償却累計額	△993,451	△924,166
工具器具・備品(純額)	71,254	64,530
土地	1,942,292	2,150,710
リース資産	23,936	23,936
減価償却累計額	△2,393	△7,180
リース資産(純額)	21,542	16,755
有形固定資産合計	3,158,884	3,350,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	5,260	3,270
ソフトウェア	20,450	7,273
電話加入権	6,760	6,760
その他	795	524
無形固定資産合計	33,268	17,828
投資その他の資産		
投資有価証券	194,771	141,407
関係会社株式	79,940	79,940
長期貸付金	17,850	35,639
従業員に対する長期貸付金	5,559	13,257
関係会社長期貸付金	270,000	240,000
破産更生債権等	143,360	71,808
長期前払費用	327	3,028
その他	54,463	58,444
貸倒引当金	△146,984	△77,320
投資その他の資産合計	619,288	566,204
固定資産合計	3,811,441	3,934,484
資産合計	8,516,712	8,863,189
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,049,810	1,504,322
買掛金	93,708	66,710
短期借入金	811,376	995,937
リース債務	5,026	5,026
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払金	7,773	5,811
未払費用	69,206	62,176
未払法人税等	30,346	30,402
未払消費税等	60,442	—
未成工事受入金	327,581	44,451
前受金	9,662	6,659
預り金	11,217	7,753
前受収益	257	2,431
賞与引当金	75,173	37,245
型枠貸与原価引当金	7,304	6,441
工事損失引当金	7,464	6,373
その他	420	301
流動負債合計	2,646,771	2,852,044
固定負債		
社債	40,000	105,000
長期借入金	148,280	395,544
リース債務	17,593	12,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金負債	65,379	55,028
退職給付引当金	96,419	86,925
長期預り保証金	18,192	18,237
その他	28,230	27,480
固定負債合計	414,094	700,781
負債合計	3,060,866	3,552,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	10	—
資本剰余金合計	1,473,851	1,473,840
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60,838	60,323
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	155,894	26,994
利益剰余金合計	2,855,745	2,726,329
自己株式	△29,323	△30,631
株主資本合計	5,420,273	5,289,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,572	20,823
評価・換算差額等合計	35,572	20,823
純資産合計	5,455,845	5,310,363
負債純資産合計	8,516,712	8,863,189

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	6,570,960	7,082,735
完成工事原価	5,972,971	6,461,795
完成工事総利益	597,988	620,940
鋼製型枠貸与収入	1,339,300	922,098
鋼製型枠貸与原価	992,463	779,348
鋼製型枠貸与総利益又は鋼製型枠貸与総損失(△)	346,836	142,749
その他の事業売上高	1,879,540	1,466,259
その他の事業売上原価	1,640,628	1,233,043
その他の事業総利益	238,912	233,215
売上高合計	9,789,801	9,471,092
売上原価合計	8,606,063	8,474,186
売上総利益合計	1,183,737	996,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,245	44,104
従業員給料及び手当	489,930	508,326
賞与引当金繰入額	32,932	15,472
退職金	5,201	543
退職給付費用	28,930	29,690
法定福利費	88,861	85,487
福利厚生費	3,894	3,794
修繕維持費	14,961	11,364
事務用品費	12,380	12,169
通信交通費	48,197	48,852
動力用水光熱費	3,940	4,576
調査研究費	3,110	6,795
広告宣伝費	9,544	6,779
貸倒引当金繰入額	4,267	8,161
交際費	4,448	4,746
地代家賃	15,172	12,804
減価償却費	37,555	37,380
租税公課	27,065	26,021
事業税	10,000	11,100
保険料	2,624	2,401
支払手数料	29,444	32,089
賃借料	12,400	11,759
貸倒損失	—	251
雑費	62,947	65,274
研究開発費	14,067	13,207
販売費及び一般管理費合計	1,000,122	1,003,153
営業利益又は営業損失(△)	183,614	△6,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,000	6,845
有価証券利息	238	29
受取配当金	5,316	6,953
受取補償金	387	545
物品売却益	7,831	17,905
雑収入	7,992	12,528
営業外収益合計	30,765	44,807
営業外費用		
支払利息	25,302	22,375
社債利息	2,526	1,775
支払手数料	15,948	24,126
たな卸資産評価損	—	—
雑支出	1,355	4,598
営業外費用合計	45,132	52,875
経常利益又は経常損失(△)	169,247	△14,316
特別利益		
固定資産売却益	—	123
特別利益合計	—	123
特別損失		
固定資産除売却損	1,020	4,415
投資有価証券評価損	—	28,274
事業構造改善費用	17,926	—
その他	1,500	—
特別損失合計	20,447	32,689
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	148,799	△46,883
法人税、住民税及び事業税	24,000	25,000
法人税等調整額	△4,349	24,650
法人税等合計	19,650	49,650
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	10	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,473,851	1,473,851
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	1,473,851	1,473,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,011	264,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,354	60,838
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△515
当期変動額合計	△515	△515
当期末残高	60,838	60,323
別途積立金		
前期末残高	2,375,000	2,375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,000	2,375,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,230	155,894
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533
自己株式の処分	—	△61
固定資産圧縮積立金の取崩	515	515
当期変動額合計	129,664	△128,900
当期末残高	155,894	26,994
利益剰余金合計		
前期末残高	2,726,596	2,855,745
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533
自己株式の処分	—	△61
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	129,149	△129,415
当期末残高	2,855,745	2,726,329
自己株式		
前期末残高	△25,204	△29,323
当期変動額		
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	165
当期変動額合計	△4,119	△1,307
当期末残高	△29,323	△30,631
株主資本合計		
前期末残高	5,295,243	5,420,273
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	93
当期変動額合計	125,029	△130,734
当期末残高	5,420,273	5,289,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,559	35,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	4,012	△14,748
当期末残高	35,572	20,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,559	35,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	4,012	△14,748
当期末残高	35,572	20,823
純資産合計		
前期末残高	5,326,803	5,455,845
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	129,042	△145,482
当期末残高	5,455,845	5,310,363

6. その他

(1) 役員の変動

当社は平成23年6月28日開催予定の第53期定時株主総会及び同株主総会後の取締役会により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

なお、当代表取締役の変動につきましては、本日別途開示いたします「代表取締役の変動に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

① 代表取締役の変動

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 木村 温 (現 当社取締役土木事業本部長)

就任予定日：平成23年6月28日

※ なお現代表取締役社長の中濱昭人は、代表権を有さない取締役会長に就任予定です。

② その他の役員の変動及び役職の変動

未定。

(2) その他

該当事項なし。

以 上